

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 8 5 号

【平成 28 年 2 月 1 日 (月) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. TPP大筋合意の検証、震災復興の加速化など県選出与党国会議員に要請
2. 反TPPネットワーク宮城が学習会。大筋合意の徹底検証を求めるアピールを採択
3. 「ひと足早い春を」。被災5JAなどにJA全農山形から今年も「啓翁桜」
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第53次請求

1. TPP大筋合意の検証、震災復興の加速化など県選出与党国会議員に要請

JA宮城中央会と県農協政治連盟は1月29日、仙台市内で県選出与党国会議員との要請懇談会を開きました。

自民党の伊藤信太郎県連会長、土井亨国土交通副大臣、秋葉賢



TPP大筋合意に対して、怒りと不安の声を伝えた懇談会

也、西村明宏、勝沼栄明、熊谷大の各議員が出席し、JAグループからはJA組合長や联合会県本部長、農林中央金庫仙台支店長、青年部・女性部代表など約20人が参加しました。

TPP大筋合意の内容が今後の農業にどう影響するのか、また2018年産米から国の生産目標数量配分が廃止になることで水田農業はどう変わるのか、生産現場には不安が渦巻いているだけに、各議員に以下の3点を要望しました。

①TPP大筋合意の内容と国会決議との整合性について、徹底した議論と検証を行うこと。また、生産現場の意向を踏まえた万全な諸対策を構築すること②水田農業の持続的発展と農業所得の向上に向けて、米の需給・価格安定対策を講じること③震災復興の加速化と営農再開・経営安定に向けて、支援を継続すること。

これに対して、伊藤県連会長は「TPP大筋合意の内容については、自民党の公約、国会決議反していないか、しっかり検証していきたい。農政は大きな転換期にあり、農家が成長していきけるような政策を、皆さんと共に実行していきたい」と語りました。

土井副大臣は「大規模化が盛んに言われているが、中山間地が取り残されるのでは意味がない。本当の活性化のため、大規模化と中山間地対策の2つの政策が必要だ」と語りました。

2. 反TPPネットワーク宮城が学習会。大筋合意の徹底検証を求めるアピールを採択

JAグループや生協、漁協など27団体で構成する「TPPから食と暮らしのちを守るネットワーク宮城」は1月27日、仙台市のJAビルで、TPP大筋合意についての学習会を開きました。

NPO法人アジア太平洋資料センターの内田聖子事務局長の講演を聴き、改めてTPPのさまざまな問題点を確認。大筋合意と国会決議との徹底検証、情報開示などを求めて、運動を継続・強化するとのアピールを採択しました。



内田事務局長はTPPで「命の市場化」が進むと警告しました

構成団体から約200人が参加しました。内田事務局長は、「アメリカは大統領選挙で今年1年は批准できない。慌てる必要のないのに、日本は中身もきっちり吟味しないままに対策を決めた」と政府の拙速な進め方を批判。「アメリカからの農産物輸入が増え、食の安全・安心が脅かされる。国民皆保険制度も実態はじわじわと危険にさらされている。国会議員に働きかけ、本当にこれでいいのか、議論してもらわないといけない」と語りました。

3. 「ひと足早い春を」。被災5JAなどにJA全農山形から今年も「啓翁桜」

JA全農山形は1月8日、東日本大震災で被災し沿岸5JAと全農みやぎに、山形県の名産「啓翁桜」を合わせて210本贈りました。贈呈は、被災地の人たちに「一足早い春」を感じてもらおうと、全農山形が、震災後毎年続けています。

全農みやぎには、全農山形の落合規幸副本部長らが訪れ、全農みやぎ運営委員会の石川壽一会長に手渡しました。

南三陸、いしのまき、仙台、名取岩沼、みやぎ亘理の5JAには各30本ずつが届けられました。



石川会長と全農みやぎの菊地潔副本部長に「啓翁桜」を贈る落合副本部長

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第53次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は1月29日、東電に対して第53次請求として5,949万円を請求しました。

内訳は、牧草地の除染にかかわる損害が5,463万円、牧草の利用自粛等にかかわる損害が352万円などとなっています。